

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
財務部	資産税課	賦課係, 土地係, 家屋係, 償却資産係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	02	01	12	資産税事務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	701千円	670千円	830千円	0千円
総人件費	3,038千円	2,972千円	2,972千円	
総事業コスト	3,739千円	3,642千円	3,802千円	

事務事業名	01	資産税事務の基本事務	指標名	研修会参加延べ人数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	各種研修会へ参加した人数									
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度						H32年度					
総合戦略	-	-	-	-	20人	20人	20人	20人	20人	20人	20人	実績	28人	20人	-						
個別計画	-		改善目標	H27年度				H28年度				その他の指標	-								
根拠法令等	-		事業計画	適正な課税を行うために、職員個々の能力向上を図るために延べ20人以上が研修会等に参加する。				課内研修や公的機関主催の研修会・勉強会に参加する。また、新たな研修会がある場合は、積極的に参加する。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初					
事業分類	A	任意的事业	活動実績	各種研修会に延べ20人が参加した。 ・新任税務職員研修会 5人 ・家屋評価研修 8人 ・償却資産実地調査研修会 3人 ・土地評価実務研修会 4人				上半期活動実績				事業費(A)	701千円	670千円	830千円	0千円					
執行体制		職員のみ	成果	研修会に参加することで、固定資産税に対する基礎知識の習得や実践的技量の向上が図られた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
事業の目的		関係機関と連絡調整を行うとともに、適切な課税を行う上で、担当職員の知識・資質を向上させるため。	課題	-				課題				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
事業の概要		固定資産税及び都市計画税の事務について、必要な調査・企画・連絡等の事務を行うとともに各種研修に参加する。	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円						
ISO 14001	環境性	大気汚染の防止	評価	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円						
		研修会へ参加する際の交通手段は、公共交通機関を利用したり、複数の課で参加するときは公用車を乗り合わせて使用し、大気汚染の防止に繋げる。		効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-	一般財源	701千円	670千円	830千円	0千円						
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-	人件費(B)	3,038千円	2,972千円	2,972千円							
										正職員	従事割合	0.40人	0.40人	0.40人							
										時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間								
										臨時職員等	無	無	無								
										事業コスト(A+B)	3,739千円	3,642千円	3,802千円								
										H29年度当初積算根拠	-										
										H29年度の方向性	-	理由	-								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
財務部	資産税課	土地係, 賦課係, 家屋係, 償却資産係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	02	02	11	資産税賦課に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	93,467千円	90,422千円	132,744千円	0千円
総人件費	176,676千円	177,131千円	178,429千円	
総事業コスト	270,143千円	267,553千円	311,173千円	

事務事業名	01	土地に係る事務	指標名	土地異動処理				指標種別	活動結果指標			指標の概要	法務局からの通知書, 農地転用, 現況調査などによる土地の異動について適正に処理をする。			
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
戦略プラン	-	-	-	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%						
総合戦略	-	-	-	100%	100%	-										
個別計画	-		改善目標	H27年度				H28年度				その他の指標	-			
			改善目標	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年3月までに当該年の土地の異動状況を把握・調査し処理率100%にする。 平成28年3月までに, 区画整理地内の全ての保留地について, 所有者調査を行う。 課税台帳点検作業を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> 区画整理地内の全ての保留地について, 所有者調査を行い, 賦課期日現在の所有者を把握する。 								
根拠法令等	地方税法		事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 年間業務計画の見直しを行う。 各種研修会へ参加する。 現況調査を実施する。 課税台帳点検作業を実施する。 				<ul style="list-style-type: none"> 課税台帳で区画整理地内の保留地の所有者をリストアップする。 所有者に対して調査文書を送付する。 調査の回答を基に, 所有権移転が行われている保留地について, 課税台帳の所有者を変更する。 				内訳				
			活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 台帳異動処理...法務局からの登記済通知による異動処理を23,319筆行い, 区画整理地の使用収益開始による異動処理を2,051筆行った。 土地の下落状況を把握するため, 不動産鑑定士に調査を依頼した。 区画整理地内の保留地について, 所有者調査を実施した。 課税台帳点検作業を実施した。 				<ul style="list-style-type: none"> 異動処理について, 現況調査により適正な評価ができた。 不動産鑑定士による地価調査を行い, 地価の下落に対応した評価ができた。 区画整理地内保留地の所有者調査により, 賦課期日現在の所有者を把握し課税に反映できた。 								
事業分類	C 義務的事業		成果	<ul style="list-style-type: none"> 区画整理地内の保留地は, 従前地が存在しないため, 所有権移転を法務局からの税務通知によって把握することができず, 前所有者に課税してしまう可能性がある。 				<ul style="list-style-type: none"> 区画整理地内の保留地は, 従前地が存在しないため, 所有権移転を法務局からの税務通知によって把握することができず, 前所有者に課税してしまう可能性がある。 				H29年度当初積算根拠	-			
執行体制	一部委託		課題	<ul style="list-style-type: none"> 区画整理地内の保留地は, 従前地が存在しないため, 所有権移転を法務局からの税務通知によって把握することができず, 前所有者に課税してしまう可能性がある。 				<ul style="list-style-type: none"> 区画整理地内の保留地は, 従前地が存在しないため, 所有権移転を法務局からの税務通知によって把握することができず, 前所有者に課税してしまう可能性がある。 								
事業の目的	土地の利用状況に応じて評価を行い, 固定資産税の課税標準額の基礎となる価格を決定するため。評価替え(3年毎)において活用する標準宅地の不動産鑑定及び時点修正(毎年)を実施するため。		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
事業の概要	土地の地目変更等の異動に応じて, その土地の条件を考慮しながら適正な価格を決定する。委託業務(固定資産評価システム・地図情報システム)評価替えに向けて, 標準宅地の不動産鑑定を行う。また, 地価下落に伴う時点修正の不動産鑑定を行い, 価格変動を把握し適正な価格に修正する。		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	事業費(A)	59,229千円	53,402千円	90,470千円	0千円	
ISO 14001 関連性	環境性	天然資源の枯渇防止	有効性	中: 適切な成果が得られている				有効性	-				H29年度の方向性	-	理由	-
		区画整理地内の保留地の所有者調査を行い, 課税誤りを無くすことにより, 無駄な紙の使用を無くす。	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている				効率性	-							
			総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	93,467千円	90,422千円	132,744千円	0千円
総人件費	176,676千円	177,131千円	178,429千円	
総事業コスト	270,143千円	267,553千円	311,173千円	

部等名	課等名	係等名
財務部	資産税課	土地係, 賦課係, 家屋係, 償却資産係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	02	02	11	資産税賦課に要する経費

事務事業名	02 固定資産税の賦課に係る共通事務				指標名	死亡者課税回避率				指標種別	成果指標	指標の概要		
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度	
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上	適切な課税を行うために、死亡した所有者の固定資産税に関し、賦課期日現在において相続人等を調査して納税義務者を特定する。	
総合戦略	-	-	-	-	実績	99.1%	95.2%	-						
個別計画					改善目標	H27年度				H28年度				
根拠法令等	地方税法				事業計画	・相続人代表者指定届の提出通知の発送 ・相続人調査 ・連帯納税義務者の特定				・相続人代表者指定届の提出通知の発送 ・相続人調査 ・連帯納税義務者の特定				事業実施コスト H26年度決算 H27年度決算 H28年度当初 H29年度当初 事業費(A) 22,862千円 18,065千円 24,470千円 0千円 国庫支出金 0千円 0千円 0千円 0千円 県支出金 0千円 0千円 0千円 0千円 地方債 0千円 0千円 0千円 0千円 その他特財 0千円 0千円 0千円 0千円 一般財源 20,884千円 18,065千円 24,470千円 0千円 人件費(B) 15,370千円 22,343千円 22,327千円 正職員 従事割合 1.60人 2.70人 2.70人 時間外勤務 1187.00時間 856.00時間 850.00時間 臨時職員等 有 有 有 事業コスト(A+B) 38,232千円 40,408千円 46,797千円
事業分類	C 義務的事業				活動実績	平成27年度納税通知書発送件数は、80,098件、その後平成28年度課税に向けて相続人代表者届の提出通知、再通知、相続人代表者の設定を行った。				上半期活動実績				
執行体制	職員のみ				成果	納税義務者の適正な管理を行った結果、死亡者651件中620件(95.2%)の相続人代表者を設定し、死亡者課税を回避し適正な課税を行った。				上半期成果				
事業の目的	適正な課税を行うことにより、課税に対する信頼を向上させるため。				課題	年々相続放棄件数が増加傾向にあるとともに相続関係が複雑化していることから、真の所有者(納税義務者)を確定することに時間を要し、確定自体が困難な状況になってきている。				課題				
事業の概要	納税義務者の管理を的確に行い、正しい課税(納税通知の発送)を行う。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠	
ISO 14001 関連性	地球温暖化の防止 相続人設定に関する新システム導入により、残業時間が短縮され、電気使用量の削減が見込まれる。				評価	有効性	中:適切な成果が得られている	評価	有効性	-	理由	-		
					評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている	評価	効率性	-	H29年度の方向性	-		
					評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	評価	総合評価	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
財務部	資産税課	土地係, 賦課係, 家屋係, 償却資産係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	02	02	11	資産税賦課に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	93,467千円	90,422千円	132,744千円	0千円
総人件費	176,676千円	177,131千円	178,429千円	
総事業コスト	270,143千円	267,553千円	311,173千円	

事務事業名	03 都市計画税の賦課に関する事務	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-			
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
実績	-		-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-		H27年度				H28年度				その他の指標	-				
改善目標		改善目標	下水道供用開始告示がなされた区域について, 下水道関係課資料及び現況調査により賦課する。				改善目標	下水道整備課との連絡調整を綿密に行い, 早期に賦課地を確定する。								
個別計画	-	事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 下水道供用開始区域の図面を確認する。 受益者負担金データを確認する。 現況調査により確認する。 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 下水道供用開始区域の図面を確認する。 区域外流入データを確認する。 受益者負担金データを確認する。 個別案件については, 下水道関係課と連絡を取り賦課地であるかの判断をする。 								
根拠法令等	地方税法第702条	活動実績	新規賦課土地468,000㎡(1,200筆), 家屋2,400棟 主な新規賦課区域は安食, 萱丸, 島, 山中, 東丸山の一部				上半期活動実績	-				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業分類	C 義務的事業	成果	対象区域内の土地及び家屋に対し, 所有者へ適正に賦課した。				上半期成果	-				事業費(A)	6,581千円	5,934千円	10,052千円	0千円
執行体制	一部委託	課題	市街化調整区域内の賦課地確定に時間を要する。				課題	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	都市計画法に基づいて行う都市計画事業または土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるため, 対象区域内の土地及び家屋に対し, 当該土地または家屋の所有者へ適正に賦課するため。	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	市街化調整区域内にあっては下水道整備課より, 下水道供用開始図面・区域外流入データ・受益者負担金データ等の情報を得て, 精査し次年度賦課対象区域を選定する。賦課データは固定資産税課税システムに入力するとともに, 地図情報システムに反映させその後の管理事務に活用する。	評価	有効性	中: 適切な成果が得られている		評価	有効性	-		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001 環境性	地球温暖化の防止	環境性	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている		環境性	効率性	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
	現況調査を効率的に行い, 公用車の使用時間数を削減し, 地球温暖化の防止を図る。	総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		一般財源	6,581千円	5,934千円	10,052千円	0千円	0千円			
									人件費(B)	6,238千円	5,943千円	5,943千円				
									内訳	正職員	従事割合	0.80人	0.80人	0.80人		
										時間外勤務	60.00時間	0.00時間	0.00時間			
										臨時職員等	無	無	無			
										事業コスト(A+B)	12,819千円	11,877千円	15,995千円			
										H29年度当初積算根拠	-					
										H29年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
財務部	資産税課	土地係, 賦課係, 家屋係, 償却資産係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	02	02	11	資産税賦課に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	93,467千円	90,422千円	132,744千円	0千円
総人件費	176,676千円	177,131千円	178,429千円	
総事業コスト	270,143千円	267,553千円	311,173千円	

事務事業名	04 家屋に係る事務				指標名	家屋の評価				指標種別	活動結果指標				指標の概要	新築家屋調査率(評価率)											
	戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	その他の指標	-													
総合戦略	-	-	-	-	-	96%	96%	96%	97%	97%	97%	97%															
個別計画	-	-	-	-	-	99.6%	99.9%	-																			
根拠法令等	地方税法				改善目標	H27年度				H28年度				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初									
	事業分類	C 義務的事業				改善目標	完成時期を四半期に分け, それぞれの期別毎に完成家屋の96%以上を評価する。また, 業務効率の向上により時間外勤務時間数を20%削減する。平成26年度目標96%, 調査実施99.6%。(平成26年度評価件数: 完成件数1,880棟に対し, 1,873棟を評価)				改善目標	完成時期を四半期毎に管理し, 比準評価を併用することで, 各期別毎に完成家屋の96%以上の評価を実施する。							事業費(A)	2,638千円	10,734千円	5,401千円	0千円				
執行体制	職員のみ				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 新築家屋と課税漏れ家屋に対する調査の実施 申請に基づく現況調査の実施 登記済通知書による家屋台帳の異動処理 各種研修会への参加 滅失家屋の確認 平成29年度より実施予定の総合比準評価導入に向けた評価要領の作成, 各種分析の実施 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 新築家屋と課税漏れ家屋に対する調査の実施 申請に基づく現況調査の実施 登記済通知書による家屋台帳の異動処理 各種研修会への参加 滅失家屋の確認 平成29年度より実施予定の総合比準評価導入に向けた各種データ分析, 家屋評価モデル式及び比準表(案)の作成 				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円								
事業の目的	家屋一棟ごとに家屋評価を実施し, 固定資産税の課税標準とすべき価格を決定する。決定した家屋の価格を家屋課税台帳(地方税法第381条第3, 4項)に登録し課税するため。					活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 新築家屋1,877棟に対して1,876棟の調査を実施した。(新築家屋調査率99.9%) 現況調査の申請に基づき調査を実施し, 証明書を交付した。(175件) 登記済通知書に基づき台帳処理を実施した。 職員の資質向上を図るために, 自主開催を含めた7種の研修会に延べ14名参加した。 建築リサイクル法の届出を基に滅失を確認した。 総合比準評価の分析作業に必要な在来家屋のデータを委託業者に提供した。 				活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 新築家屋と課税漏れ家屋に対する調査の実施 申請に基づく現況調査の実施 登記済通知書による家屋台帳の異動処理 各種研修会への参加 滅失家屋の確認 平成29年度より実施予定の総合比準評価導入に向けた各種データ分析, 家屋評価モデル式及び比準表(案)の作成 				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円							
事業の概要	建築確認申請概要書及び市内巡回確認により家屋調査台帳を作成し, 完成した家屋の調査を実施する。				成果		平成27年中に新築された家屋の99.9%の家屋評価を行い, 固定資産税の課税標準とすべき価格を決定した。1,876棟の新築家屋について家屋課税台帳の新規登録を行い課税を実施した。時間外勤務時間数は, 比準評価の一部導入等により, 平成26年度比で80%以上削減した。					成果	平成29年度より実施予定の総合比準評価導入に向けた各種データ分析, 家屋評価モデル式及び比準表(案)の作成				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円						
ISO 14001 環境性	天然資源の枯渇防止					課題	賦課期日前後に完成する家屋については, 巡回確認を行い登記済通知書に記載されている新築日を十分に確認しても, 数か月遅れて表示登記される場合が多々あるので, 新築年を台帳の最終投入前に100%把握することは難しい。				課題		<ul style="list-style-type: none"> 新築家屋と課税漏れ家屋に対する調査の実施 申請に基づく現況調査の実施 登記済通知書による家屋台帳の異動処理 各種研修会への参加 滅失家屋の確認 平成29年度より実施予定の総合比準評価導入に向けた各種データ分析, 家屋評価モデル式及び比準表(案)の作成 				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円						
	環境性	比準評価を積極的に導入することにより, 調査依頼文書の再発送が不要となるので, 天然資源の枯渇防止に貢献する。					事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	一般財源	2,638千円	10,734千円	5,401千円	0千円							
ISO 14001 環境性	天然資源の枯渇防止				評価	有効性: 高: 成果が向上(高水準を維持)している				評価	有効性: -				人件費(B)	66,474千円				64,312千円				65,621千円			
環境性	比準評価を積極的に導入することにより, 調査依頼文書の再発送が不要となるので, 天然資源の枯渇防止に貢献する。					効率性: 高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している					効率性: -					正職員	従事割合	8.20人	8.55人	8.55人	臨時職員等	有	有	有			
ISO 14001 環境性	天然資源の枯渇防止				総合評価: S: 成果・費用対効果を維持して継続実施				総合評価: -				事業コスト(A+B)	69,112千円	75,046千円	71,022千円	H29年度当初積算根拠				理由: -						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
財務部	資産税課	土地係, 賦課係, 家屋係, 償却資産係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	02	02	11	資産税賦課に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	93,467千円	90,422千円	132,744千円	0千円
総人件費	176,676千円	177,131千円	178,429千円	
総事業コスト	270,143千円	267,553千円	311,173千円	

事務事業名	05 償却資産に係る事務	指標名	償却資産調査事業所				指標種別	活動結果指標			指標の概要	償却資産申告書提出事業所			
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
			200(100%)	150(90%)	150(90%)	150(90%)	150(90%)	150(90%)	150(90%)						
総合戦略	- - - -	実績	189(95%)	274(183%)	-										
			H27年度				H28年度				その他の指標	-			
		改善目標	未申告事業所を増加させないよう実地調査を行う。また未申告者に対しては申告の催告依頼等を実施し償却資産への理解を求め、適正・的確な申告を促す。 ・実地調査(150事業所) ・未申告(50事業所)				未申告事業所をなくすため、申告指導・申告の催告依頼・実地調査等を通して「償却資産」の認知度を向上させる。また、提出期限内の申告を促していく。 ・実地調査(150事業所)・未申告(100事業所)								
個別計画	-	事業計画	前年度に引き続き、大型ショッピングセンター・研究学園駅周辺・過年度調査漏れ事業所等約150事業所に対し、適正な申告指導を行う。未申告事業所に対しては12月までに約50事業所の申告指導を行う。 <平成26年度実績> 189事業所・・・過年度調査漏れ:28件, 研究学園地区:100件, 大型店舗:56件, その他:5件				(1)実地調査の実施 ・昨年まで実施した調査区での未調査事業所(継続) ・万博記念公園及びみどりの駅周辺(新規) ・レプサモール周辺(新規) (2)未申告事業所への申告指導 ・催告通知及び電話での申告依頼				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
根拠法令等	地方税法第383条, 第408条	活動実績	償却資産の実地調査については、大型ショッピングセンター、TX開発地区を対象に353件の事業所を選定し、実地調査の協力依頼を行った。未申告事業所については、1,086件の事業所に対し、申告の催告・申告指導・資産の有無の確認・事業所の廃業確認などを行った。				上半期活動実績				事業費(A)	2,157千円	2,287千円	2,351千円	0千円
事業分類	C 義務的事業	成果	実地調査については、274事業所の協力が得られ、固定資産台帳と申告書の突合や資産の確認等を行い、申告漏れなどの理由により34,757千円の税額更正を行った。未申告事業者については、305事業所から申告書の提出があり、38,466千円の税額更正を行った。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ	課題	償却資産については、土地・家屋と異なり登記制度がなく、納税義務者からの申告による課税となっているため、未申告事業所をなくさなければならない。				課題				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	償却資産を所有している事業所等に対し、実地調査や申告の催告依頼等を行い適正・公平な課税を行う。	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	償却資産については、土地・家屋と異なり、納税義務者からの申告による課税となっているため、申告書が課税事務における基礎資料となることから、実地調査により申告が漏れなく確実に実行されているか、申告内容が正確であるかを確認する。また、未申告事業所については、申告の催告依頼や申告指導等を行う。	評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している	有効性	-	効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している	効率性	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	地球温暖化の防止		総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施						一般財源	2,157千円	2,287千円	2,351千円	0千円	
	実地調査については、事業所への訪問を極力控え、書類調査をメインにすることにより、燃料代の削減が図れる。									人件費(B)	20,253千円	21,312千円	21,419千円		
ISO 14001	環境性									正職員	従事割合	2.50人	2.70人	2.70人	
										時間外勤務	468.00時間	470.00時間	510.00時間		
										臨時職員等	有	有	有		
										事業コスト(A+B)	22,410千円	23,599千円	23,770千円		
										H29年度当初積算根拠	-				
										H29年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	93,467千円	90,422千円	132,744千円	0千円
総人件費	176,676千円	177,131千円	178,429千円	
総事業コスト	270,143千円	267,553千円	311,173千円	

部等名	課等名	係等名
財務部	資産税課	土地係, 賦課係, 家屋係, 償却資産係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	02	02	11	資産税賦課に要する経費

事務事業名	06 固定資産税証明事務				指標名	-				指標種別	-											
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-								
戦略プラン	-	-	-	-	実績	-	-	-					その他の指標	-								
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度					事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初				
個別計画	-				改善目標	正確な証明を発行する。				改善目標	-				事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円			
根拠法令等	地方税法第20条の10, 同法第382条の3				事業計画	証明発行マニュアルの改編を行う。				事業計画	・窓口申請を受付, 証明書を発行する。 ・郵送申請を収受し証明書を発行し送付する。				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	C 義務的事業				活動実績	・記載事項証明に関するマニュアルを一部改編した。 ・窓口及び郵送による証明申請で約6,500件の証明書を交付した。				上半期活動実績	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
執行体制	職員のみ					成果	窓口及び郵送申請による証明交付を正確かつ効率的に行った。				上半期成果	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	固定資産課税台帳及び固定資産補充課税台帳に記載されている事項について正確・迅速かつ効率的に証明を発行するため。				課題	-				課題	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要	固定資産課税台帳及び固定資産補充課税台帳に登録された証明書の交付を行う。				事業の進捗状況				達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001 環境性	天然資源の枯渇防止				評価	有効性	中: 適切な成果が得られている				評価	有効性	-				H29年度当初積算根拠	-				
	証明手数料を正確に伝えることにより, 複数回にわたる郵送やり取りを無くし, 無駄な封筒使用を防ぐ。					効率性	中: 適切な費用対効果が得られている					効率性	-					理由	-			
						総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価	-									